

第3章

公共交通に関する基本的な方針



第3章 公共交通に関する基本的な方針

1 名古屋交通計画 2030 との関係

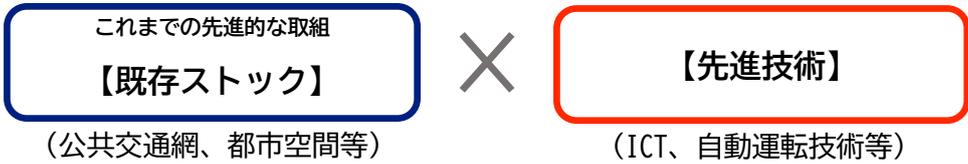
名古屋市は、わが国の交通の大動脈の結節点という地理的優位性と、戦災復興区画整理で整備した広い道路空間を生かして、国内の地下鉄で唯一環状運転を実施している名城線をはじめとした充実した地下鉄網の整備や、優先レーンを走る基幹バスやガイドウェイバス、リニモの導入など、先進的な交通システムを積極的に導入してきた最先端モビリティ都市として、日本をリードしてきました。

「名古屋交通計画 2030」では、これまでの先進的な取組みである「既存ストック」と「先進技術」を活用することで、名古屋のポテンシャルを最大限に引き出し、誰もが快適に移動できる環境の実現に向けて果敢にチャレンジしていく中で、名古屋市が目指す将来像を、最先端モビリティ都市とし、その実現に向けた4つの展開を掲げています。

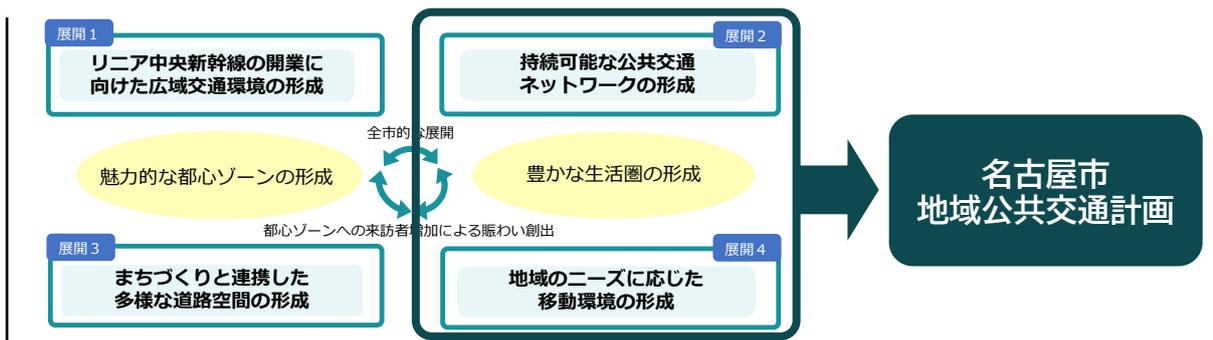
本計画においては、4つの展開のうち、地域公共交通との関連性の高い、「持続可能な公共交通ネットワークの形成」および「地域のニーズに応じた移動環境の形成」に関する施策に取り組むことで、名古屋が目指す交通の将来像である、最先端モビリティ都市の実現を目指します。

最先端モビリティ都市～誰もが快適に移動できるために～

名古屋大都市圏における中枢都市として、**既存ストック**と**先進技術**の活用により、リニア中央新幹線とシームレスにつながる**持続可能で質の高い公共交通ネットワーク**が形成されるとともに、さらなる技術の活用による快適でスマートな移動環境が実現した都市



最先端モビリティ都市の実現に向けた4つの展開



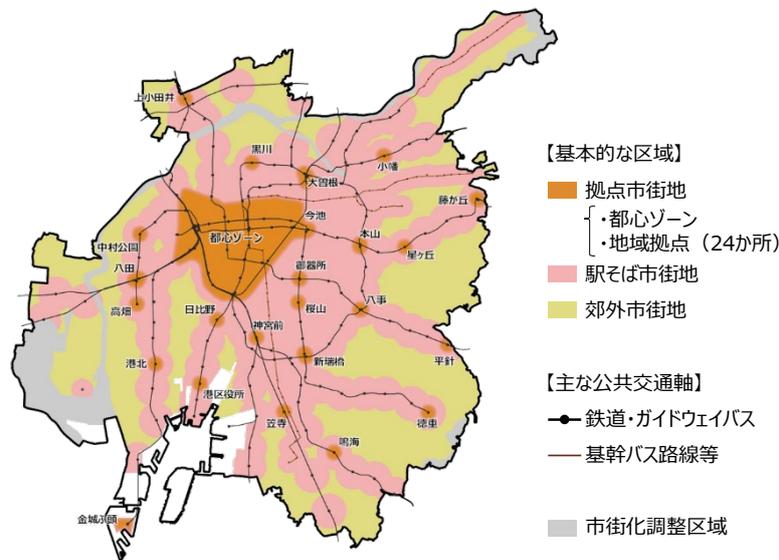
2 名古屋市が目指す交通の将来像の実現に向けて

名古屋市では、「名古屋市都市計画マスタープラン 2030」において、目指すべき将来都市構造を「集約連携型都市構造」と掲げており、その実現のためには、「なごや集約連携型まちづくりプラン（立地適正化計画）」に基づく都市機能や居住の誘導といった土地利用誘導とあわせて、拠点間や周辺地域との連携をはかるための公共交通ネットワークの形成や安全に快適に移動できる交通環境の形成が不可欠です。

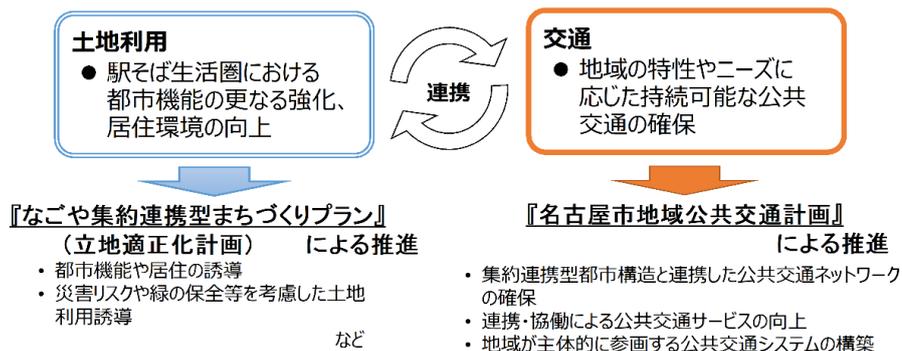
一方で、公共交通については、今後見込まれる少子高齢化の進展、人口減少による社会構造の変化、新たな先進技術の社会実装等による移動ニーズ及び生活様式の変化などを見据えながら、将来にわたる持続可能な公共交通ネットワークのあり方を検討していく必要があります。

また、これまで名古屋市の公共交通は交通事業者を中心に事業展開をはかってきましたが、今後は官民をはじめ地域の多様な関係者が連携・協働することにより、地域のニーズに応じた移動環境を形成するための検討を進めていく必要があります。

こうした状況を踏まえながら、将来にわたってまちづくりと交通が連携することで、都市の魅力と活力の向上をはかるとともに、誰もが快適に移動できる最先端モビリティ都市の実現をはかります。



《図 3-1 立地適正化計画における基本的な区域の設定》



《図 3-2 なごや集約連携型まちづくりプランとの連携》

